

第1 一般会計12月補正予算

1 歳入歳出予算

△印減額 (単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 経営管理費	3,000	37,416,210	
第 1 項 知事戦略・地域外交費	3,000	2,528,650	
第 7 目 地域外交費	3,000	599,874	
(財源内訳) 一般歳入	3,000		(節内訳) (13) 委託料 3,000
(1) 地域外交推進費	3,000	357,665	地域外交の推進に要する経費の補正である。
ア 国際化総合推進費	3,000	18,149	本県と南米諸国との交流の架け橋となる人材育成のため、南米からの研修員の長期受入に向けた研修プログラムの試行・検証を行う。
第 2 項 経営管理費	0	17,419,751	
第 3 項 徴税费	0	8,525,046	
第 4 項 地域振興費	0	1,820,119	
第 5 項 選挙費	0	3,068,702	
第 6 項 情報統計費	0	1,704,624	
第 7 項 出納費	0	1,862,368	
第 8 項 人事委員会費	0	225,381	
第 9 項 監査委員費	0	261,569	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 文化・観光費	△ 140,000	15,560,068	
第 1 項 文化・観光費	0	2,639,578	
第 2 項 文化費	10,000	5,294,499	
第 3 目 美術館費	10,000	398,314	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	5,000		(13) 委託料 10,000
一般歳入	5,000		
(1) 美術館運営事業費	10,000	398,310	老朽化した県立美術館本館展示室の照明設備の改修設計に要する経費の補正である。
第 3 項 スポーツ費	6,000	1,566,806	
第 1 目 スポーツ費	6,000	1,566,806	
(財源内訳)			(節内訳)
一般歳入	6,000		(12) 役務費 1,500
(1) スポーツ交流推進事業費	6,000	743,366	(13) 委託料 4,500
ア ラグビーワールドカップ2019開催推進事業費	6,000	598,000	スポーツ交流の推進に要する経費の補正である。
			ラグビーワールドカップ2019の開催都市住民向けチケットの先行販売に合わせて、本県での開催日程やチケット販売等の情報発信を行う。
第 4 項 観光交流費	△ 156,000	1,814,792	
第 1 目 観光費	△ 156,000	1,814,792	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	△ 126,000		(15) 工事請負費 △ 169,000
一般歳入	△ 30,000		(19) 負担金、補助及び交付金 13,000
(1) 観光交流推進費	△ 156,000	1,730,892	観光交流の推進に要する経費の補正である。
ア 観光交流促進事業費	13,000	457,177	
(ア) デスティネーションキャンペーン推進事業費	13,000	13,000	デスティネーションキャンペーンに向けた機運醸成及び準備を行う。
イ 日本平山頂シンボル施設整備事業費	△ 169,000	161,900	建築工事等の事業計画の見直しによる年度間の事業費の変更を行う。
第 5 項 空港振興費	0	4,244,393	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 健康福祉費	△ 102,000	237,262,834	
第 1 項 健康福祉費	0	10,163,203	
第 2 項 福祉長寿費	0	54,743,599	
第 3 項 こども未来費	0	36,875,429	
第 4 項 障害者支援費	△ 102,000	19,722,055	
第 1 目 障害者支援費	△ 102,000	19,722,055	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	△ 52,000		(13) 委託料
一般歳入	△ 50,000		△ 102,000
(1) 障害者支援体制整備費	△ 102,000	19,468,618	障害のある人のライフステージに応じた支援体制の整備に要する経費の補正である。
ア 障害者生活支援推進費	△ 102,000	13,632,842	
(ア) 県立磐田学園改築整備事業費	△ 102,000	12,000	磐田学園改築工事に関する設計業務委託の期間変更を行う。
第 5 項 医療健康費	0	115,322,040	
第 6 項 生活衛生費	0	436,508	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 経済産業費	130,000	49,675,863	
第 1 項 経済産業費	2,000	13,081,430	
第 2 目 経済産業企画費	2,000	1,131,067	
(財源内訳) 一般歳入	2,000		(節内訳) (9) 旅費 112 (11) 需用費 12 (13) 委託料 1,876
(1) 地域経済牽引事業創出 促進事業費	2,000	2,000	地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業 計画策定のための説明会開催に要する経費の補正 である。
第 2 項 産業革新費	0	5,958,374	
第 3 項 就業支援費	0	2,191,021	
第 4 項 商工業費	3,000	13,028,635	
第 1 目 商工業費	3,000	13,028,635	
(財源内訳) 一般歳入	3,000		(節内訳) (13) 委託料 3,000
(1) 中小企業経営力強化支 援事業費	3,000	2,934,456	中小企業者等の経営力強化支援に要する経費の 補正である。
ア 事業承継連携推進事業 費	3,000	3,000	中小企業の円滑な事業承継を推進するため、事 業承継ネットワーク事務局を設置し、関係機関の 連携支援を行う。
第 5 項 農業費	3,200	4,637,442	
第 1 目 農業費	3,200	4,428,854	
(財源内訳) 一般歳入	3,200		(節内訳) (12) 役務費 2,280 (18) 備品購入費 920
(1) 地域農業対策費	3,200	552,549	農山村地域の活性化及び循環型社会の構築を図 る農産環境対策に要する経費の補正である。
ア 環境保全型農業推進費	3,200	41,119	
(ア) ICTを活用したGA P推進事業費	3,200	3,200	東京2020オリンピック・パラリンピックに向け たGAP認証の導入を促進するため、ICT機器 を活用し、農業者の認証取得の支援を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 項 森林・林業費	2,000	9,303,124	
第 1 目 森林・林業費	2,000	8,950,124	
(財源内訳) 一般歳入	2,000		(節内訳) (9) 旅費 15 (11) 需用費 24 (13) 委託料 1,928 (14) 使用料及び賃借料 33
(1) 森林整備費	2,000	2,755,221	計画的な森林施業の推進等に要する経費の補正である。
ア 造林事業費	2,000	1,095,169	
(ア) 次世代種苗生産体制整備事業費	2,000	35,700	スギ及びヒノキの植林経費を削減するため、成長が早い品種の種子を生産する母樹を前倒して確保する。
第 7 項 水産業費	119,800	1,370,456	
第 1 目 水産業費	119,800	1,362,234	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	85,482 34,318		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 119,800
(1) 水産流通対策費	119,800	780,933	水産物の流通加工の高度化等に要する経費の補正である。
ア 沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成	85,482	228,536	地域水産業の競争力を強化するため、海業支援施設の整備に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ・補助先 東伊豆町
イ 県単独水産業振興事業費助成	34,318	136,208	地域水産業の競争力を強化するため、海業支援施設の整備に対して助成する。 ・補助率 1/5 以内 ・補助先 東伊豆町
第 8 項 労働委員会費	0	105,381	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 災害対策費	807,000	8,927,001	
第 1 項 農林水産施設災害復旧費	475,000	2,498,000	
第 2 目 現年災害農林水産施設復旧費	475,000	2,345,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	352,265		(15) 工事請負費 368,000
県債	122,000		(19) 負担金、補助及び交付金 107,000
一般歳入	735		
(1) 現年災害水産施設復旧費助成	107,000	107,000	平成 29 年 10 月の台風による水産施設の災害の復旧に要する経費の補正である。
(2) 現年災害漁港施設復旧費	368,000	560,000	平成 29 年 10 月の台風による漁港施設の災害の復旧に要する経費の補正である。
第 2 項 土木施設災害復旧費	332,000	6,316,000	
第 2 目 現年災害土木復旧費	332,000	5,942,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	221,253		(15) 工事請負費 332,000
県債	110,000		
一般歳入	747		
(1) 現年補助災害土木復旧費	332,000	5,841,000	平成 29 年 10 月の台風による港湾施設の災害の復旧に要する経費の補正である。
第 3 項 災害対策諸費	0	113,001	

2 繰越明許費

(単位：千円)

所属部	款 項	事業名	金額	説 明
経営管理部	3 経営管理費 2 経営管理費	管財費	7,000	富士総合庁舎煙道更新工事において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び施工時期が限定されることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経済産業部	7 経済産業費 6 森林・林業費	森林・林業費	64,000	緊急治山事業費において、事業認可及び工法検討等の事業手続きに日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	7 経済産業費 7 水産業費	水産業費	451,000	水産物産地流通加工施設高度化対策事業費助成等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	8 交通基盤費 3 道路費	道路橋りょう 新設改良費	1,637,000	社会資本整備総合交付金事業（道路）等において、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 4 河川砂防費	河川改良費	521,000	社会資本整備総合交付金事業（河川）等において、用地交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 4 河川砂防費	海岸費	470,000	「静岡モデル」防潮堤整備促進事業等において、用地交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 4 河川砂防費	砂防費	384,000	社会資本整備総合交付金事業（砂防）等において、用地補償交渉に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所 属 部	款 項	事 業 名	金 額	説 明
交通基盤部	8 交通基盤費 5 港湾費	港湾建設費	174,000	港湾関係国庫補助事業等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 5 港湾費	漁港整備費	301,000	県営漁港海岸整備事業等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 6 都市費	市街地整備費	364,000	社会資本整備総合交付金事業（街路）等において、用地補償交渉に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 6 都市費	公園緑地費	140,000	ラグビーワールドカップ 2019 関連公園整備事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経済産業部	11 災害対策費 1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農林 水産施設復旧 費	277,000	現年災害治山施設復旧費等において、災害査定、事業認可及び工法検討等の事業手続きに日時を要し、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	11 災害対策費 1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農林 水産施設復旧 費	23,000	現年災害漁港施設復旧事業において、災害査定、事業認可及び工法検討等の事業手続きに日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	11 災害対策費 2 土木施設災害 復旧費	現年災害土木 復旧費	324,000	現年災害土木復旧事業において、災害査定、事業認可及び工法検討等の事業手続きに日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

3 債務負担行為

1 変更

(1) 平成29年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	工事予定額	平成29年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
文化・観光部 観光交流局	10 日本平山頂シンボル 施設建築工事契約	変更前	722,490	291,490	431,000	29～30年度
		変更後	722,490	153,490	569,000	29～30年度
	11 日本平山頂シンボル 施設展示工事契約	変更前	78,000	31,000	47,000	29～30年度
		変更後	78,000	0	78,000	29～30年度

2 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
危機管理部	84 大規模な広域防災拠点整備事業多目的用地造成工事契約	平成 29 年度から平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 160,000 千円 工事予定額 160,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
くらし・環境部 県民生活局	85 静岡県男女共同参画センターの管理運営に係る協定	平成 29 年度から平成 34 年度まで	債務負担行為限度額 445,000 千円 管理運営予定額 445,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
文化・観光部 文化局	86 美術館本館展示室照明設備改修工事契約	平成 29 年度から平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 100,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
文化・観光部 スポーツ局	87 静岡県立水泳場等の管理運営に係る協定 (静岡県立水泳場ほか2件)	平成 29 年度から平成 34 年度まで	債務負担行為限度額 2,202,000 千円 管理運営予定額 2,202,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	静岡県立水泳場の管理運営に係る協定	平成 29 年度から平成 34 年度まで	債務負担行為限度額 802,500 千円 管理運営予定額 802,500 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	静岡県富士水泳場の管理運営に係る協定	平成 29 年度から平成 34 年度まで	債務負担行為限度額 950,000 千円 管理運営予定額 950,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	静岡県武道館の管理運営に係る協定	平成 29 年度から平成 34 年度まで	債務負担行為限度額 449,500 千円 管理運営予定額 449,500 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
文化・観光部 空港振興局	88 富士山静岡空港西側歩道ルーフ整備工事契約	平成 29 年度から平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 100,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
健康福祉部 障害者支援局	89 磐田学園整備設計業 務委託契約	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 107,000 千円 委託予定額 107,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
経済産業部 産業革新局	90 車載機器用 EMC 試 験棟新築工事契約	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 120,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
経済産業部 就業支援局	91 清水技術専門校水路 付替工事契約	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 53,000 千円 工事予定額 53,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
交通基盤部 道路局	92 道路事業工事契約 (一般国道 136 号)	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 250,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
交通基盤部 港湾局	93 現年災害農林水産施 設復旧事業工事契約	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	債務負担行為限度額 98,000 千円 工事予定額 620,000 千円 平成 29 年度計上予算額 522,000 千円
交通基盤部 河川砂防局 港湾局	94 現年災害土木施設復 旧事業工事契約	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	債務負担行為限度額 204,000 千円 工事予定額 830,000 千円 平成 29 年度計上予算額 626,000 千円

4 県 債

災害復旧事業費等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額（単位：千円）

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
災 害 復 旧 事 業 費 計	2,922,000	2,690,000	232,000	
現年災害復旧費（補助）	2,639,000	2,407,000	232,000	
現年災害農林水産施設復旧費	520,000	398,000	122,000	事業費増に伴う補正
現年災害土木復旧費	2,119,000	2,009,000	110,000	〃
その他計上事業費	283,000	283,000	0	
教育・福祉施設等整備事業費計	2,206,000	2,258,000	△ 52,000	
障害者施設整備事業費	4,000	56,000	△ 52,000	事業費減に伴う補正
その他計上事業費	2,202,000	2,202,000	0	
一 般 単 独 事 業 費 計	21,062,000	21,183,000	△ 121,000	
文化学術施設整備事業費	1,750,000	1,745,000	5,000	事業費増に伴う補正
観光施設整備事業費	214,000	340,000	△ 126,000	事業費減に伴う補正
その他計上事業費	19,098,000	19,098,000	0	
その他計上事業債	121,449,000	121,449,000	0	
一 般 会 計 合 計	147,639,000	147,580,000	59,000	

特 別 会 計	167,948,385	167,948,385	0	
企 業 会 計	1,992,000	1,992,000	0	
再 計	317,579,385	317,520,385	59,000	

第2 特別会計1 2月補正予算

第127号議案

1 県営住宅事業特別会計

繰越明許費

(単位：千円)

款 項	事 業 名	金 額	説 明
1 県営住宅事業費 2 県営住宅整備費	県営住宅整備費	49,000	県営住宅総合再生整備事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

第128号議案

2 清水港等港湾整備事業特別会計

繰越明許費

(単位：千円)

款 項	事 業 名	金 額	説 明
1 港湾事業費 1 港湾管理費	清水港港湾管理費	47,000	大規模改良事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
1 港湾事業費 2 施設整備費	清水港施設整備費	330,000	新興津荷役機械整備事業等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

第129号議案

3 流域下水道事業特別会計

繰越明許費

(単位：千円)

款 項	事 業 名	金 額	説 明
1 流域下水道事業費 2 流域下水道建設費	流域下水道建設費	60,000	狩野川東部流域下水道事業等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

平成 29 年度 債務負担行為の補正について

1 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 都 市 局	5 流域下水道事業修繕 工事契約 (狩野川東部流域下水道 ほか1件)	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 130,000 千円 工事予定額 130,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	狩野川東部流域下水道	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 51,000 千円 工事予定額 51,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	狩野川西部流域下水道	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 79,000 千円 工事予定額 79,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円